

2015年3月期 決算説明会

2015年5月8日



プラスチック・ソリューション・カンパニー
積水化成成品工業株式会社

2014年度 決算概要

単位:億円

	2013年度 実績 (A)	2014年度 修正計画 (B)	2014年度 実績 (C)	国外会社 1-3月	2014年度 実質実績 (D)	前期対比 (実質実績対比) (D) - (A)	修正計画 対比 (C) - (B)
売上高	1099.2	1160.0	1136.6	31.7	1104.9	+5.7 (+0.5%)	△23.4
営業利益	21.2	38.5	39.3	0.3	39.0	+17.8 (+83.7%)	+0.8
経常利益	22.1	38.0	41.8	△0.1	41.9	+19.8 (+89.8%)	+3.9
当期 純利益	12.6	24.5	25.3	△0.1	25.4	+12.8 (+100.9%)	+0.9

※2014年度より国外グループ会社の決算期を日本と合わせるため、2014年度の国外グループ会社は15ヵ月決算

計画比減収増益となったが、前期比大幅増益

- ・生活分野需要低調も収益改善
- ・工業分野の国外需要好調

2014年度 生活分野業績

単位:億円

	2013年度 実績	2014年度 修正計画	2014年度 実績	前期 対比	修正計画 対比
売上高	727.0	718.0	702.0	△25.0	△16.0
経常利益	13.4	20.5	20.8	+7.4	+0.3
(利益率)	(1.8%)	(2.9%)	(3.0%)		

- 農水産関連は需要低調も、前年並み確保。
- 食品・流通関連はカップめん用途好調も、食品トレイ用途低調。
- 建材関連は前年増税前特需の反動減、土木関連は工事遅延で低調。
- 利益率改善に向け、低利益率仕入商品の売上減。
- 上期製品価格値上げ実施・下期原料価格下落や、固定費削減、省エネなどCR効果の発現。

2014年度 工業分野業績

単位:億円

	2013年度 実績 (A)	2014年度 修正計画 (B)	2014年度 実績 (C)	国外会社 1-3月	2014年度 実質実績 (D)	前期対比 (実質実績対比) (D) - (A)	修正計画 対比 (C) - (B)
売上高	372.2	442.0	434.6	31.7	402.9	+30.7	△7.4
経常利益	17.1	23.0	22.9	△0.1	23.0	+5.9	△0.1
(利益率)	(4.6%)	(5.2%)	(5.3%)		(5.7%)		

<家電・IT関係>

- ・「ピオセラン」等を用いた液晶パネル向け搬送資材において、上期中国での需要低調も、下期に中国・台湾での新規受注で売上が増加。
- ・「テクポリマー」は液晶パネルなど光拡散分野において、上期需要好調も、下期は顧客の生産調整で低調となる。

<自動車関係>

- ・部品搬送資材用途において日本での需要が低調も、「ピオセラン」等を用いた部材用途では、日本・米国などで着実に採用が拡大。

配当について

単位:円/株

2013年度			2014年度				
中間	期末	合計	中間	期末(予)	合計(予)	前年対比	年初予想対比
3.0	4.0	7.0	3.5	5.5 (普通配5.0) (記念配0.5)	9.0 (普通配8.5) (記念配0.5)	+2.0	+1.0
配当性向 51.9%			配当性向 33.2%				

2014年度の期末配当金については、当初予定に当社創立55周年記念配0.5円を加え、1株当たり配当を5.5円とする予定です。

この結果、1株当たり年間配当は、前年度から2円増配の9円となる予定です。

中期経営計画

ENS2000-Challenge

の進捗と達成に向けて

中期経営計画 *ENS2000-Challenge*

2013～2015年度 中期経営計画

前中期経営計画 *ENS2000* で掲げた2019年度売上2000億円に向けた成長路線に再チャレンジする



(計画名称) *ENS2000-Challenge*

ENS→ Evolution for the Next Stage

(2015年度計画コンセプト)

「**ビジネスモデル変革と収益構造改革**

の**仕上げ**」 (下線部は今年度変更)

中期経営計画 *ENS2000-Challenge*

ENS2000-Challenge 定量目標

単位:億円

	2013年度 実績	2014年度 実績	2014年度 実質実績	2015年度 計画
売上高	1099.2	1136.6	1104.9	1200.0
(国外売上高) (対売上高比率)	(142.2) (12.9%)	(208.7) (18.4%)	(177.0) (16.0%)	(250.0) (20.8%)
営業利益 (対売上高比率)	21.2 (1.9%)	39.3 (3.1%)	39.0 (3.5%)	50.0 (4.2%)
経常利益	22.1	41.8	41.9	47.0
当期純利益 (ROE)	12.6 (2.5%)	25.3 (4.6%)	25.4 (4.6%)	30.0 (5.1%)

2014年度の実質実績は、国外グループ会社2014年1-3月を除いた12ヵ月換算

**売上拡大(当初目標1200億円)と利益率改善(営業利益率4%・ROE5%以上)
にこだわった取り組みを進める。**

2015年度計画・・・生活分野

単位：億円

	2014年度 実績	2015年度 計画	前期対比
売上高	702.1	705.0	+2.9
経常利益	20.8	23.0	+2.2
(利益率)	(3.0%)	(3.3%)	

- ・ スチレン系原料と他原料との価格差を活かし、他素材からの切り替え。
- ・ 「生活資材事業部」と地域グループ会社が協働して、地場産品など地域ニーズの掘り起こし。
- ・ 高断熱EPSや機能性シートなどの新製品、養殖産業などCSチームでの関連商品拡販。
- ・ 原燃料価格変動には、柔軟な製品価格対応で適正利潤確保。
- ・ 地域代表会社の成形加工体制強化による付加価値向上、省エネ等コストダウン継続。

2015年度計画・・・工業分野

単位:億円

	2014年度 実績	2014年度 実質実績	2015年度 計画	前期対比 (実質実績対比)
売上高	434.6	402.9	495.0	+92.1
経常利益	22.9	23.0	31.0	+8.0
(利益率)	(5.3%)	(5.7%)	(6.3%)	

2014年度の実質実績は、国外グループ会社2014年1-3月を除いた12ヵ月換算

グローバルで拡充している成形加工拠点をフル活用し、これまでの資源投入を活かした拡販をはかる。

- ・「ピオセラ」は開発改良品をグローバル展開。日本・国外での自動車部材採用拡大と液晶パネル搬送資材の新規開拓。
- ・「テクポリマー」は顧客ニーズ対応の品種改良継続と、産業用LED照明成形品の拡販。
- ・CFRPと発泡体との複合構造部材・融雪ヒーターなど開発商品の早期拡大。

中期経営計画 *ENS2000-Challenge*

ENS2000-Challenge 2015年度の重点施策

① 顧客トータルニーズ対応型ビジネスへの変革仕上げ

- ・新事業本部体制とCSチームを融合した顧客数・売上の拡大
- ・国内外グループ会社の事業変革と収益改善

② グローバル展開に向けた投入資源の戦略的活用と人材育成

- ・新生産拠点のフル活用と、さらなる日本からの人的資源投入や各国人材の早期育成

③ 新製品・新事業の早期育成と収益貢献の促進

- ・CFRPと当社発泡体との複合構造部材など次期戦略製品の早期育成

④ コストダウン活動や設備投資の厳選継続で固定費の抑制

⑤ 積極性・バイタリティのある人材の育成

※CS (Cross-functional Solution) チーム・・・顧客やテーマごとに組織や地域の枠を超えたチーム編成により、ビジネスモデルを構築する。

グローバル売上実績・計画

単位：億円

	2013年度 実績	2014年度 実績	2014年度 実質実績	2015年度 計画	前期比 (対実質実績)
中国	56.7	84.0	74.6	100.0	+25.4
その他 アジア	62.8	90.9	73.9	107.0	+33.1
米州	13.3	22.1	18.7	28.0	+9.3
欧州	9.5	11.7	9.9	15.0	+5.1
合計	142.2	208.7	177.0	250.0	+73.0

2014年度の実質実績は、国外グループ会社2014年1-3月を除いた12ヵ月換算

2015年度 設備投資計画

単位:億円

	2013年度 実績	2014年度 実績	2015年度 計画	3ヵ年計画 累計
設備投資額 (うち 土地)	34.4 (1.8)	59.1 (7.9)	41.5 (1.0)	135.0 (10.7)
減価償却費	38.6	40.0	42.0	120.6

■2014年度設備投資

・主な完工設備

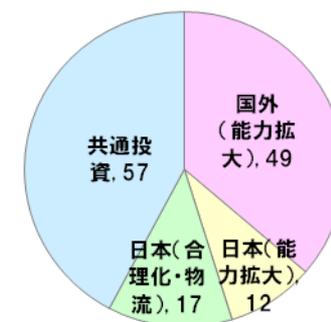
- (日本)PSP倉庫・物流設備
- (日本)テクポリマー能力増強
- (台湾)成形加工工場新設
- (タイ)成形加工工場増設
- (米国)テネシー工場倉庫増設

■2015年度設備投資

・主な完工予定設備

- (インドネシア)成形加工工場新設
- (米国)オハイオ工場新設

3ヵ年投資内訳(単位:億円)



M & Aについては通常投資とは別枠で戦略的に実施検討する。

2015年度 配当計画

単位:円

	2013年度実績	2014年度予定	2015年度計画
1株あたり配当額	7.0	9.0 (普通配8.5) (記念配0.5)	10.0
連結配当性向	51.9%	33.2%	31.2%

<株主還元方針>

- ・配当については、連結配当性向30～40%をメドとするが、株式市場や業績の動向も踏まえ総合的に判断する。
- ・自己株取得については、株式市場環境や資本の状況も勘案して、機動的・弾力的に実施する。

本資料は、決算説明会当日配布した資料の抜粋版です。

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報および合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等はさまざまな要因により大きく異なる可能性があります。